

偽・誤情報等への対策に係る取組

～ファクトチェックとメディア情報リテラシー～

「SNS時代のICTリテラシー」向上セミナー2025 in 広島
2025年11月21日



一般社団法人セーファーインターネット協会
Safer Internet Association

設立趣旨

- 一般社団法人セーファーインターネット協会（SIA）は、インターネットビジネスに携わる企業の有志によって、2013年に設立しました。
- SIAは、多くの人々がインターネットのもたらす恩恵を享受し、安心してインターネットを利用できる環境を実現するためには、インターネットのもたらす問題に対して民間主導で解決に取り組むことが不可欠だと考えます。
- こうした考え方のもと、SIAでは、インターネットを悪用した犯罪や社会問題を、実効的に解決するための取り組みを展開しています。

会員構成

■ 正会員

LINEヤフー



PTW

NEC

Orchestrating a brighter world

■ 賛助会員

MIXI



CX{[O]

mercari

DMM.com

GMOペパボ



ASiRO

UUUM



COVER

BEENOS



Studio Eurygraph

Makuake



プラムシステムズ株式会社

Zeal
Communications

SMILE-UP. CADENZA

NTTPC

M&E
Music & Entertainment Time

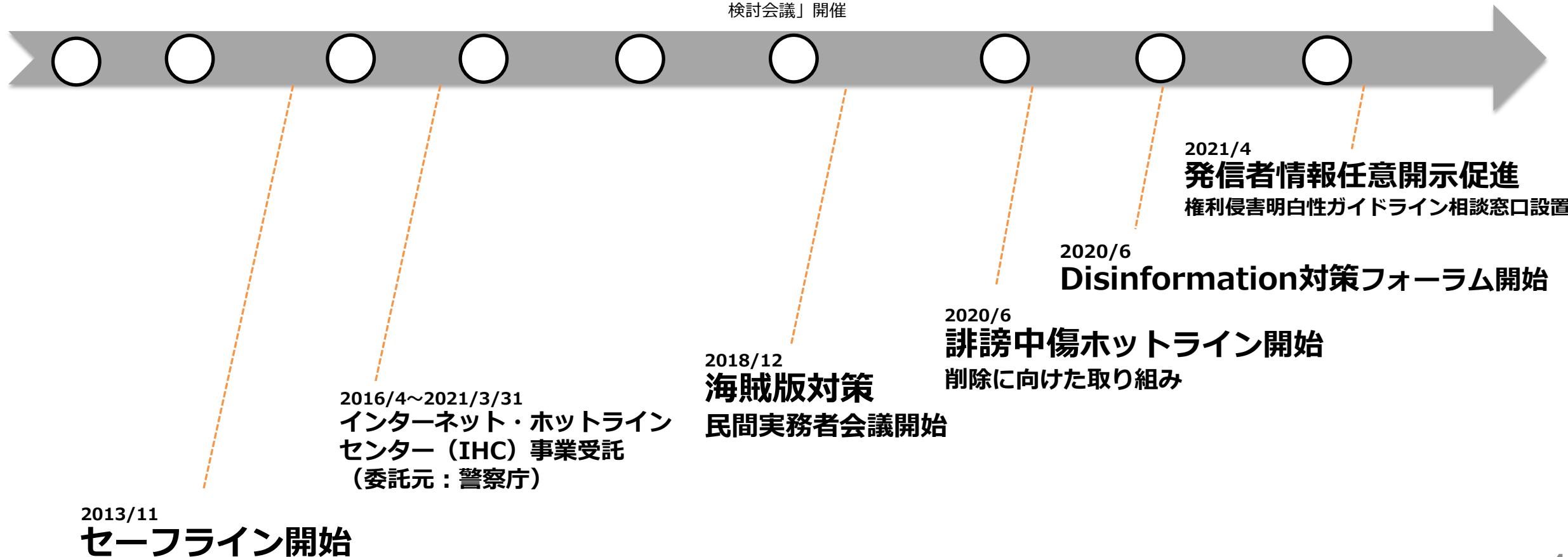
■ 協力企業



(正会員 24社)
(賛助会員 1社)
(協力企業 1社)

インターネットに関連した社会問題とSIAの活動変遷

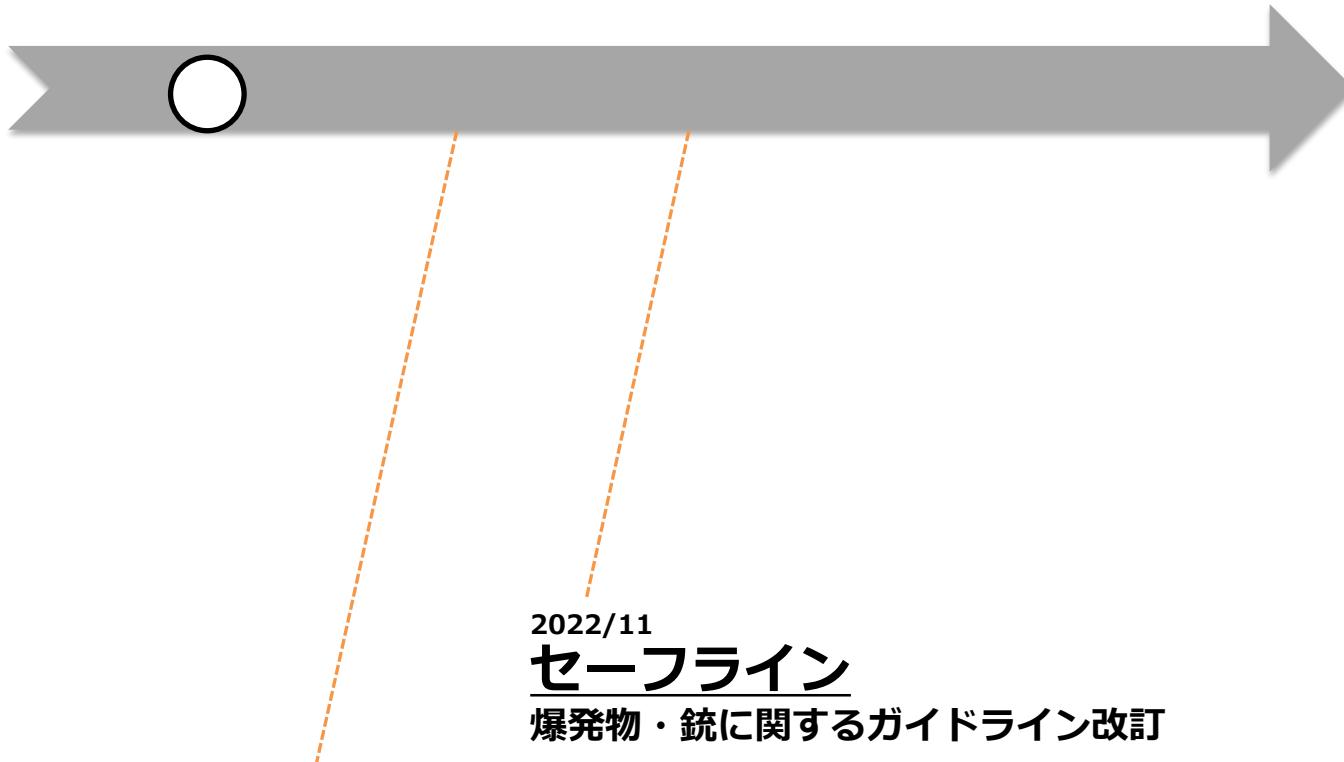
2008/6 青少年インターネット利用環境整備法成立	2011/4 ICSA稼働。接続プロバイダによる児童ポルノサイトのブロッキング開始	2014/11 リベンジポルノ被害防止法成立	2016/12 アメリカ大統領選挙「フェイク・ニュース」が問題化	2017/10 座間市で自殺願望のある被害者を殺害する事件発生	2018/6 漫画村。知的財産戦略本部が「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」開催	2020/5 誹謗中傷を苦にテレビ出演者が自殺する事件発生	2020/6 新型コロナウィルスに関するデマ・偽情報の流通が問題化	2021/4 プロバイダ責任制限法改正
-------------------------------	--	---------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	---	----------------------------------	--------------------------------------	------------------------



インターネットに関する社会問題とSIAの活動変遷

2022/7

安倍元首相銃撃事件



2022/10
日本ファクトチェックセンター開始

フェイクニュース・偽情報 対策の背景

- 個人による情報発信の拡大や、SNSの普及とともに、特に欧米諸国を中心に偽情報の問題が顕在化して、対策が検討されている。
- 「我が国における偽情報への対応の在り方の基本的な方向性としては、まずはプラットフォーム事業者を始めとする民間部門における関係者による自主的な取組を基本とした対策を進めていくことが適当である」

総務省：プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書
https://www.soumu.go.jp/main_content/000668595.pdf

- SIAにて「**Disinformation対策フォーラム**」を設置。
有識者の皆様や各社の対策状況等について意見交換を実施。
- 2022年3月28日に最終とりまとめを公表。
<https://www.saferinternet.or.jp/info/24742/>

参加者一覧

■構成員（有識者） ※敬称略/順不同

沢田登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事
宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
瀬尾傑 スマートニュース メディア研究所 所長
西田亮介 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授
藤代裕之 法政大学社会学部 教授
安野智子 中央大学 文学部 教授
山口真一 国際大学GLOCOM 准教授

■構成員（事業者） ※順不同

Facebook Japan株式会社
Google合同会社
ヤフー株式会社
Twitter Japan株式会社

■オブザーバー ※順不同

一般社団法人 日本新聞協会
日本放送協会
一般社団法人 日本民間放送連盟
総務省
消費者庁

日本ファクトチェックセンター（JFC）設立へ

- 国内外においてインターネット上の偽情報・誤情報の流通が深刻化しており、昨今の新型コロナウイルス感染症に関しても偽情報・誤情報が流通し課題として顕在化しました。SIAではこのような状況を受け、2020年6月に偽情報対策の産学官民連携した取り組み「Disinformation対策フォーラム」を設立し有識者による議論を進めた他、2021年7月に「ワクチンデマ対策シンポジウム」を開催するなど、偽情報・誤情報対策に取り組んでまいりました。
- この度、SIAでは「Disinformation対策フォーラム」の報告書を受け、「情報空間の健全性向上」、「人材の育成」、「情報リテラシーの向上」を柱とした、偽情報・誤情報対策を総合的に実施いたします。その一環として、Google の慈善事業部門である Google .orgと、ヤフー株式会社の支援を受け、偽情報・誤情報対策を実施するファクトチェック機関「日本ファクトチェックセンター」を2022年10月1日に設立いたします。
- 本センターでは、主に「情報空間の健全性向上」について取り組み、インターネットに流通する偽情報・誤情報についてファクトチェックを実施しチェック結果や参考情報などの情報を発信します。ファクトチェック情報の発信につきましては、「Yahoo!ニュース」をはじめとした情報プラットフォームへの配信に向け、準備を進めてまいります。なお、本センターは、各国のファクトチェック団体の連合組織「国際ファクトチェックネットワーク（International Fact-Checking Network、「IFCN」）」の認証を目指します。
- また、「人材の育成」、「情報リテラシーの向上」については、実践を通じたファクトチェッカーの育成や、活動において得た知見を活かした啓発活動を実施する等して、幅広い偽情報・誤情報対策を推進いたします。

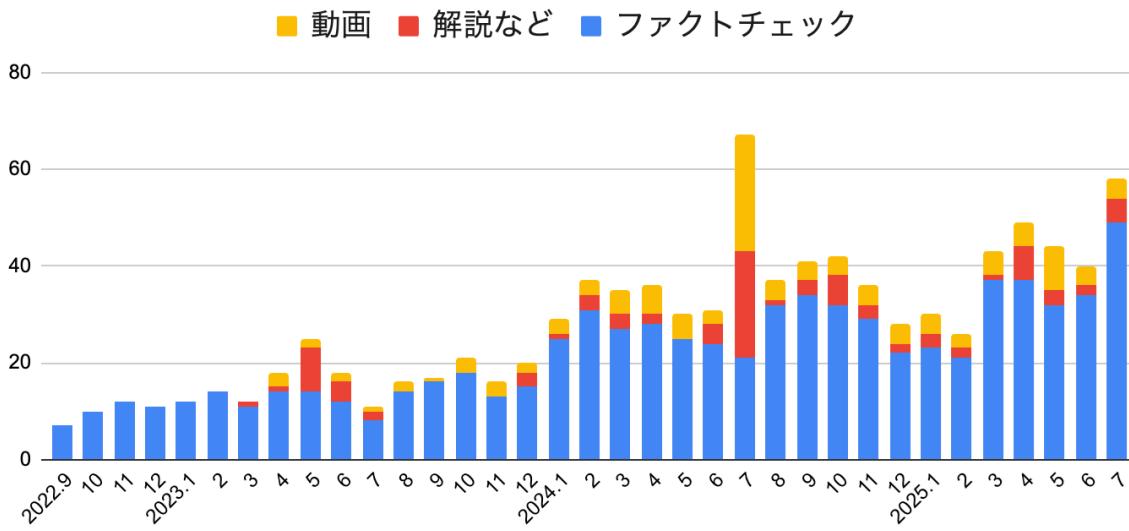
Facts matter.



- **2022年10月1日より運用開始。**
インターネットに流通する偽情報・誤情報についてファクトチェックを実施しチェック結果や参考情報などの情報を発信する。
- 各国のファクトチェック団体の連合組織「国際ファクトチェックネットワーク（International Fact-Checking Network、「IFCN」）」に加盟。
- 「人材の育成」、「情報リテラシーの向上」については、実践を通じたファクトチェックカーの育成や、活動において得た知見を活かした啓発活動を実施する等して、幅広い偽情報・誤情報対策を推進する。
- ファクトチェック情報の発信は、ホームページの他、「Yahoo!ニュース」での配信も行う。

記事数とコンテンツ事例

設立当初の月10本から動画も含めて月40本超に



山火事は兵器によって起こされている? 大規模火災のたび拡散する陰謀論【ファクトチェック】

全国各地で相次ぐ山火事をめぐって、兵器によって起こされているからだなどといった情報...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月31日



USAIDとNHKが繋がっていた? /FBI長官が安倍元首相の暗殺の理由に言及? /情報インテグリティシンポ開催へ【今週のファクトチェック】

USAID（米国際開発局）とNHKの繋がりを示す文書が見つかったという主張が拡散しました...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月30日



米FBIパルエル長官が「安倍元総理が暗殺されたのはイペルメクチンを配ろうとしたから」と会見で発言? そのような事実はない【ファクトチェック】

米FBIパルエル長官が「安倍元総理が暗殺されたのはイペルメクチンを配ろうとしたから」など...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月28日



幼女を妻にするイスラム教徒の動画? AIによるディープフェイク【ファクトチェック】

「幼女を妻にするイスラム教徒」だとして、ムスリム風の男性と幼女が結婚しているよう...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月28日



衆院憲法審査会が緊急事態条項を3月27日に採決? 採決の予定は無い【ファクトチェック】

緊急時に政府の権限を一時的に強める憲法改正案「緊急事態条項」について、2025年3月27...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月27日



中国で安く作られている「プラスチック米」の映像? 穀物由来の「人工米」製造動画【ファクトチェック】

「中国で作られたプラスチック米」だとして、人工的に米をつくる動画が拡散しましたが、...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC)
— 2025年3月26日

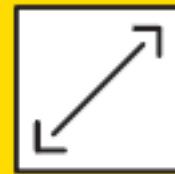
検証対象を選ぶ基準

不偏不党であることを示すためには、すべての検証を公正に実施するだけでなく、何を検証するかも公正である必要があります。世の中に無数にある言説のうち、3つの指標をもとに、検証対象を選んでいます。影響する人の多さ = 「広さ」、深刻さ = 「深さ」、身近さ = 「近さ」です。

検証対象 3つの指標

影響する人の多さ

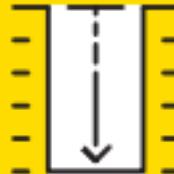
広さ



ex. 東京都 > 港区

影響の深刻さ

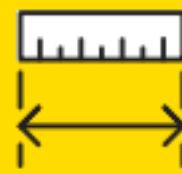
深さ



ex. 新型コロナ > 風邪

影響の身近さ

近さ



ex. 日本 > イギリス

意見ではなく事実の検証

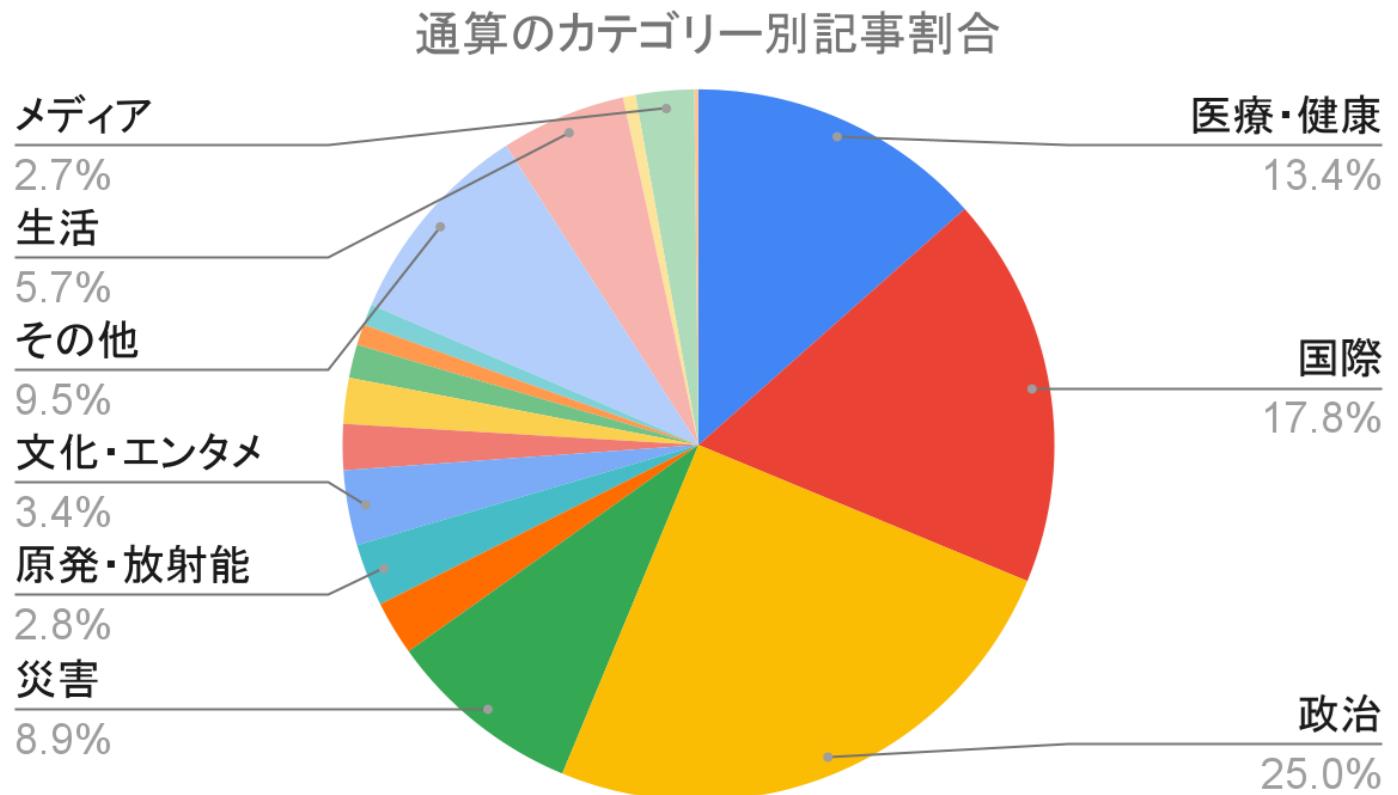
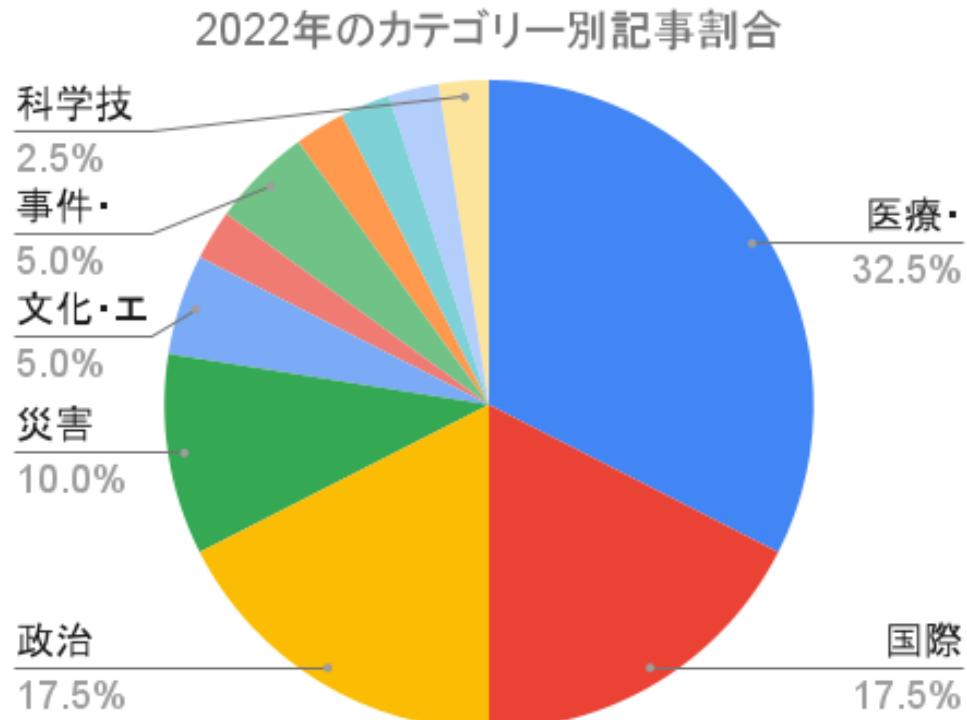
ファクトチェックの対象となるのは「意見（オピニオン）」ではなく、公開されている言説の中で「事実（ファクト）」と提示されている部分です。

事実検証



検証対象の多様化

検証対象の多様化と選挙や災害やパンデミックなどへの対応



特集やプレバンキング

偽・誤情報が特に集中する時事問題にあわせた対応



Fact-check

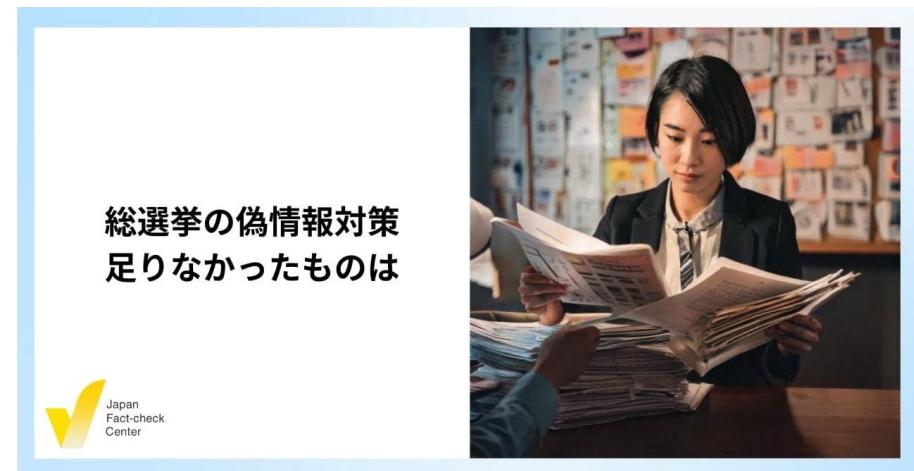
福島第一原発の処理水
海洋放出をめぐる
ファクトチェックまとめ

INTERVIEW

中国の情報操作
台湾の対策は
担当大臣に聞く
羅秉成

TikTokの台湾関係のコンテンツ
あまりにも不自然だ

Japan Fact-check Center



記事の事例

2024年総選挙関連のファクトチェックや解説記事



- 選挙期間中に28本のファクトチェック記事と5本の解説記事(他のファクトチェック機関と大手メディアの合計は6本)
- 投開票日前に拡散しがちな偽・誤情報を解説し、プレバンкиング。選挙後に総括する記事や日米台の比較も。
- 候補者や政党に関する誤った情報や選挙不正を訴える根拠のない主張、候補者自身の発言など、多角的に検証。

選挙で拡散しがちな偽・誤情報の種類			
	投開票日前	投開票日	選挙後
候補者 政党	<ul style="list-style-type: none"> 候補者や政党を貶める 候補者や政党を持ち上げる 		
選挙制度	<ul style="list-style-type: none"> 候補者や政党の扱いが不平等 投票所入場券がないと投票できない 有権者が不自然に増えている 		<ul style="list-style-type: none"> 開票作業に不正 有権者が不自然に増えている
メディア	<ul style="list-style-type: none"> 候補者や政党の扱いが不平等 		<ul style="list-style-type: none"> 開票率0%なのに不正に当選を報じた

作成：日本ファクトチェックセンター（JFC）
※過去の選挙における検証事例から

河野太郎氏が子宮頸がんワクチンは危険だと演説？発言の切り取り【ファクトチェック】

自民党的河野太郎氏が、街頭演説で「子宮頸がんワクチンは危険だ」と話す動画が拡散しましたが、ミスリードで不正確です。そのような発言はありますが、前後の文脈を無視して…

By 宮本聖二 — 2024年10月25日

維新・馬場代表「企業団体献金を受け取らないのは日本維新の会だけ」？共産党は受け取らず、綱領に明記【ファクトチェック】

衆議院選の演説で、日本維新の会の馬場伸幸代表が「企業団体献金を受け取っていないのは日本維新の会だけ」と発言しましたが、不正確です。日本共産党は綱領に「受け取らない…

By 宮本聖二 — 2024年10月25日

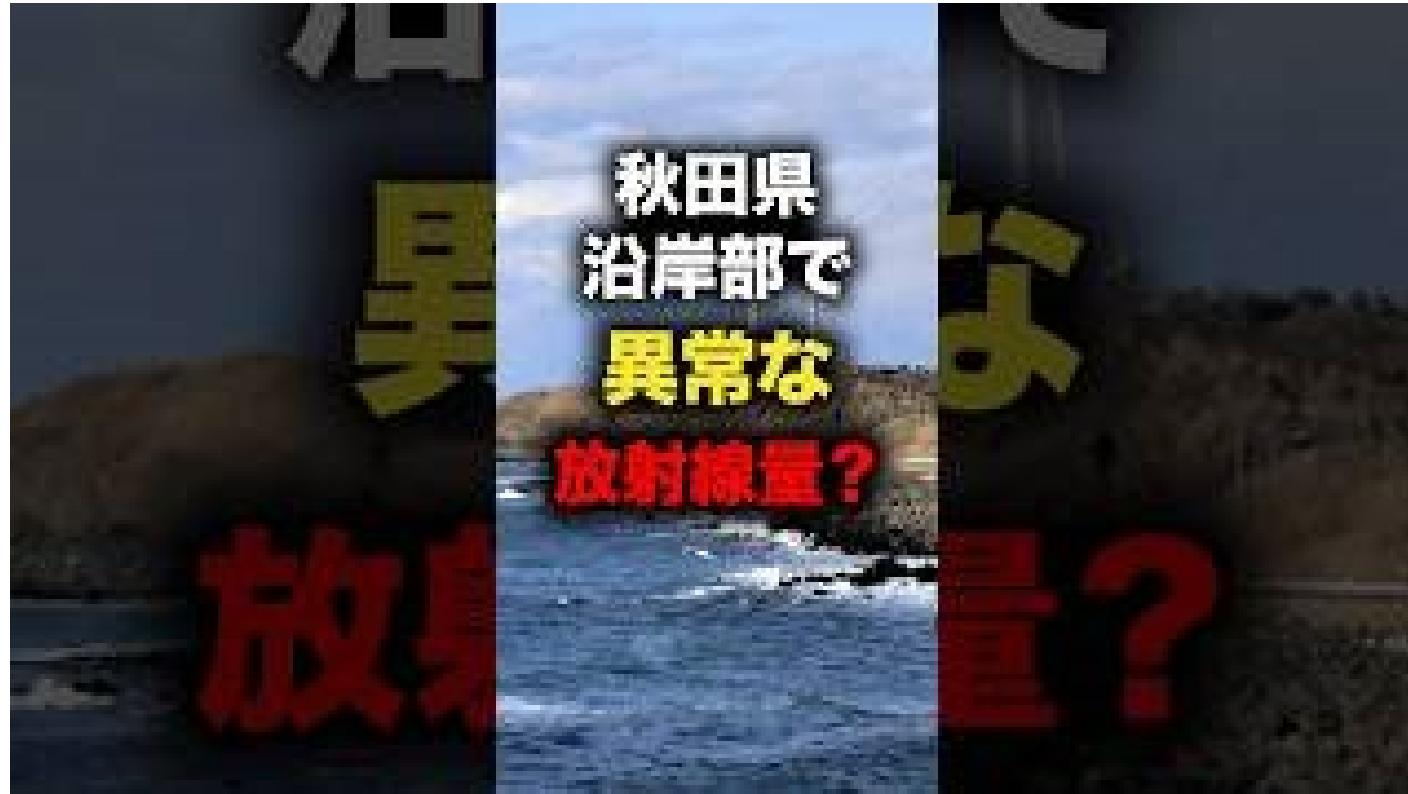
開票率0%で当選確実と報道するゼロ打ちは不正選挙？ 取材と統計学に基づく精度の高い予測【ファクトチェック】

報道機関選挙のゼロ打ち(開票率0%で「当選確実」と報じること)について「ゼロ打ちは不正だ」「#ゼロ打ちやめろ #不正選挙反対」といった言説が複数拡散…

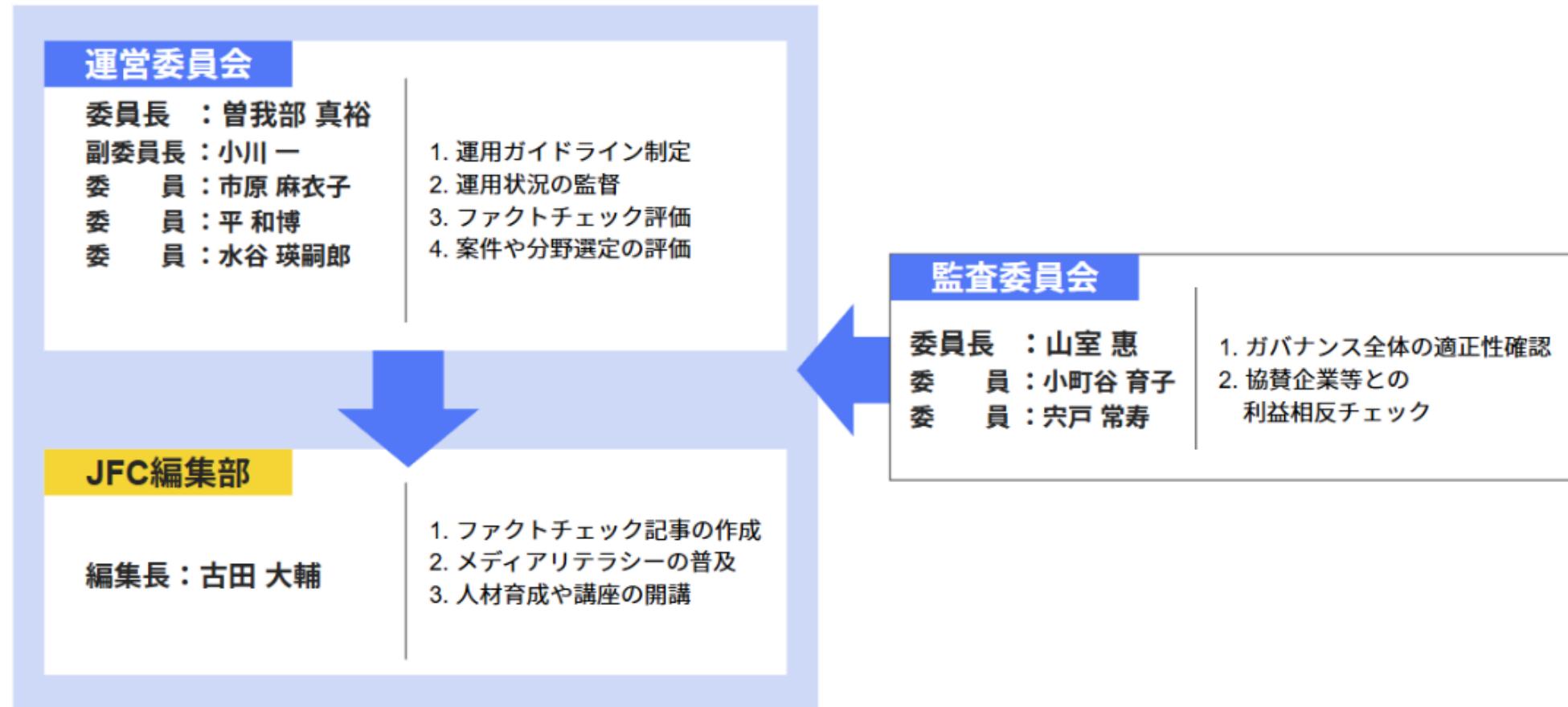
By 日本ファクトチェックセンター(JFC) — 2024年10月25日

幅広い層へのリーチ

メディア消費の中心となっているショート動画



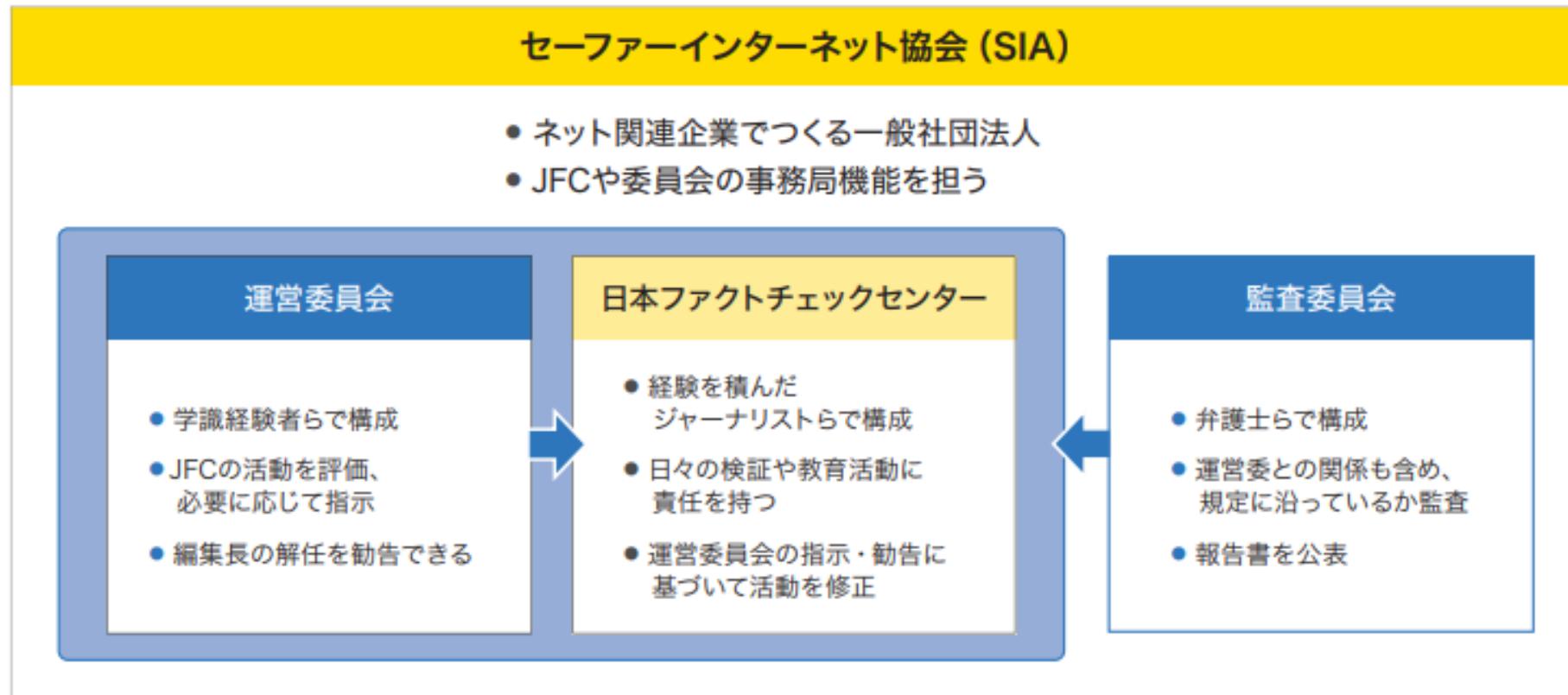
2022年10月にSIAのもとで設立され、外部やSIA自体からの独立性を保つために、ファクトチェックの対象選定や検証の実務はJFC編集部に一任され、公正性を保って活動しているかを、有識者からなる運営委員会と監査委員会で評価しています。



独立・不偏不党・公開の原則

ファクトチェックをしていくうえで特に重要なことは、編集部の独立と不偏不党、そして公開の原則です。編集部の独立を担保するために、運営委員会と監査委員会が設けられ、JFCの全体方針や個々の検証記事に関する事後的なチェックをする体制となっています。

JFCが内外の影響から独立するための2重の委員会システム



ファクトチェック講座

ファクトチェックとメディア情報リテラシーを学べる無料講座を開設

理論から実践まで学べるJFCファクトチェック講座 20
本の動画と記事を一挙紹介



古田大輔(Daisuke Furuta)

2024年7月30日

JFCファクトチェック講座



日本ファクトチェックセンター
編集長・古田大輔

認定制度

講座を受講した人へのJFCファクトチェッカー認定試験



講師養成講座

FC認定を取得した教育者向けの「講師養成講座」



ファクトチェックとリテラシー

講師認定を取得したJFCトレーナーに常にアップデートする教材を提供

The image shows the front cover of a training material titled 'Fact Check and Literacy'. The cover is white with a yellow border. At the top left is the 'SIA' logo. At the top right is the 'Japan Fact-Check Center' logo, which includes a stylized 'V' icon. The title 'Fact Check and Literacy' is centered above two large, rounded rectangular sections. The left section is labeled '1 理論編' (Theory Edition) and contains a numbered list from 1 to 5. The right section is labeled '2 実践編' (Practical Edition) and also contains a numbered list from 1 to 5.

目次

Fact Check and Literacy

1 理論編

1. フェイクニュースの実態
2. バイアス: 偽・誤情報を信じる理由
3. アルゴリズム: なぜ拡散するのか
4. クリティカルシンキング:吟味する思考
5. ファクトチェックの基礎: 事実と意見を分ける

2 実践編

1. 対象・過程・判定
2. 高度な検索
3. 画像の検証
4. 動画の検証
5. AIの検証

セミナー・講座

2年間で5000人超にセミナーを実施、大学や高校での教材の活用も



ファクトチェック選手権

ファクトチェックスキルを競うユース国際大会を開催



日本から67チーム167人、台湾、タイ、インドネシアのファクトチェック団体との共催で1000人超が参加。プレイベント、国内大会、国際大会を実施

日本の偽・誤情報の現状に関する大規模な調査研究



- JFCと国際大学GLOCOMの共同調査

- 予備調査2万人、本調査5000人を対象

- 実際に拡散した偽・誤情報の影響を調査

- 偽・誤情報への接触実態
- 偽・誤情報の真偽判断行動の実態
- 偽・誤情報の拡散行動の実態
- 偽・誤情報の真偽判断・拡散行動の決定要因
- 情報検証行動
- リテラシー・クリティカルシンキング・啓発講座
- ファクトチェック
- ファクトチェック手法の海外事例
- ファクトチェックナー養成講座事例
- インタビュー調査結果
- 偽・誤情報に関する近年の政策的動向
- 生成AIが偽・誤情報問題にもたらすインパクト
- 研究から導かれる提言

- JFCサイト「調査研究」からDL可能

シンポジウム

偽・誤情報対策を議論する業界横断的なシンポジウムを開催



プログラム

開会挨拶 湯本博信氏（総務省大臣官房官房総括審議官 情報通信担当）

1部：プレゼンテーション (14:05-15:05)

- 調査研究発表 山口真一氏（国際大学GLOCOM准教授）
- YouTubeの取組み 早川ゆかり氏（グーグル合同会社YouTube Japan ヘッド オブ レスポンシビリティ）
- JFCの今後の取り組み 古田大輔 (JFC編集長)

2部：パネル討論 (15:10-16:55)

パネル討論 1「ファクトチェックとメディアリテラシーの現場」

- 古田大輔 (JFC編集長) *モデレーター
 鍛治本正人氏（香港大学ジャーナリズム・メディア研究センター教授）
 山口真一氏（国際大学GLOCOM准教授）
 飯田香織氏（NHK報道局ネットワーク報道部長）

パネル討論 2「マルチステークホルダーによる総合的な対策」

- 古田大輔(JFC編集長) *モデレーター
 山本龍彦氏(慶應義塾大学法務研究科教授)
 恩賀一氏（総務省情報流通常行政局情報流通振興課情報流通適正化推進室長）
 横本英之氏（LINEヤフー株式会社政策企画本部メディア・ロカル・UGC部長）
 小俣栄一郎氏（Facebook Japan合同会社 Public Policy Manager）

閉会挨拶 吉田捷（一般社団法人セーファーインターネット協会専務理事）

- JFC、研究者、プラットフォーム、政府担当者によるパネル討論
- ファクトチェック、メディア情報リテラシー教育、業界のルール設定や法的な規制などの多岐にわたる議論。
- 会場とオンライン中継のハイブリッド開催で、来場66人、ライブ視聴599、アーカイブ視聴841（2024年11月現在）。



Google, LINEヤフー, Meta,
見る YouTube 政府それぞれの対策は
NHR

新しいテクノロジーの活用

LINEアカウントのAIボットがユーザーからの質問に対応するJFCの記事を紹介

Meedan

Product

Communicate critical information to your audience on Line

Create conversational bots in seconds, connect with new audiences on messaging services and scale your impact.

[Learn more →](#)

Trusted by leading organizations globally

午前 8:52

福島第一原発から放出された処理水には除去されていない放射性物質が混じっているんですか？

午前 8:53

送信の準備はできましたか？

午前 8:53

ありがとうございます！確認しています。しばらくお待ち下さい。

*「(画像)日本政府は汚染水を処理せず福島第一原発からそのまま放出する」という言説が画像と共に拡散しましたが、誤りです。イラストでは原子炉内の汚染水をそのまま外へと放出しているが、汚染水からトリチウム以外の放射性物質を規制基準以下まで除去処理する過程が省かれています。

<https://factcheckcenter.jp/n/n990dc1fe906>

「来年から猛毒の高濃度放射能汚染水を放出」は誤り【ファクトチェック】

福島第一原発事故の処理水をめぐり、来年（2024年）から海洋放出されるのは「全体の7割を超える猛毒の高濃度放射能汚染水」という言説が拡散しましたが、誤りです。放射線が基準値を超えており、放出前に処理を繰り返して基準値以下にする計画です。

<https://factcheckcenter.jp/n/nala4cef1af3>

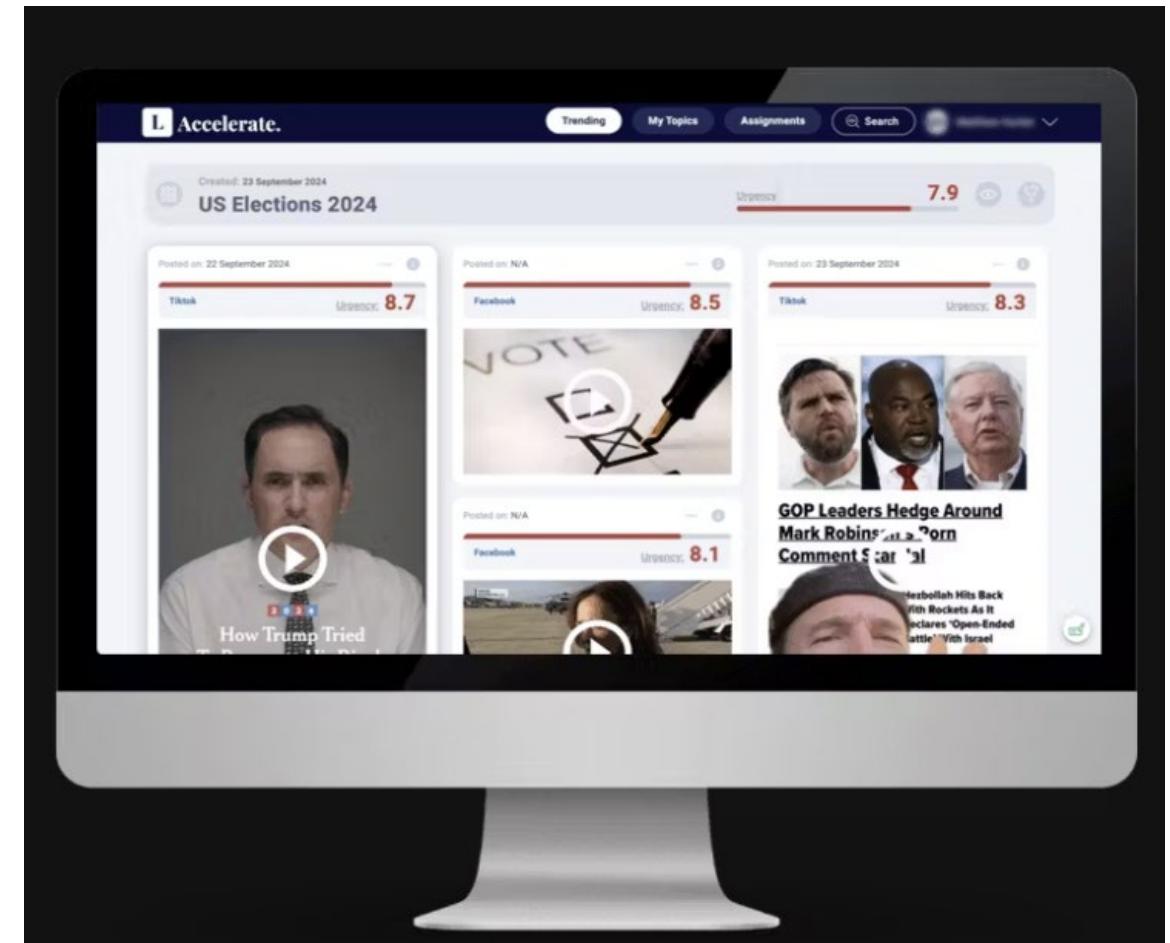
「日本の汚染水はトリチウムも含む他の核種もオールスターの排水」は不正確【ファクトチェック】

福島第一原発からの処理水の海洋放出に関して「トリチウム以外の核種も含むオールスターの排水」として、処理水の海洋放出に否定的な言説が拡散しました。含まれていることは事実ですが、トリチウム以外は国が安全と判断する基準を下回るように処理されていることを示しておらず、ミスリードで不正確です。

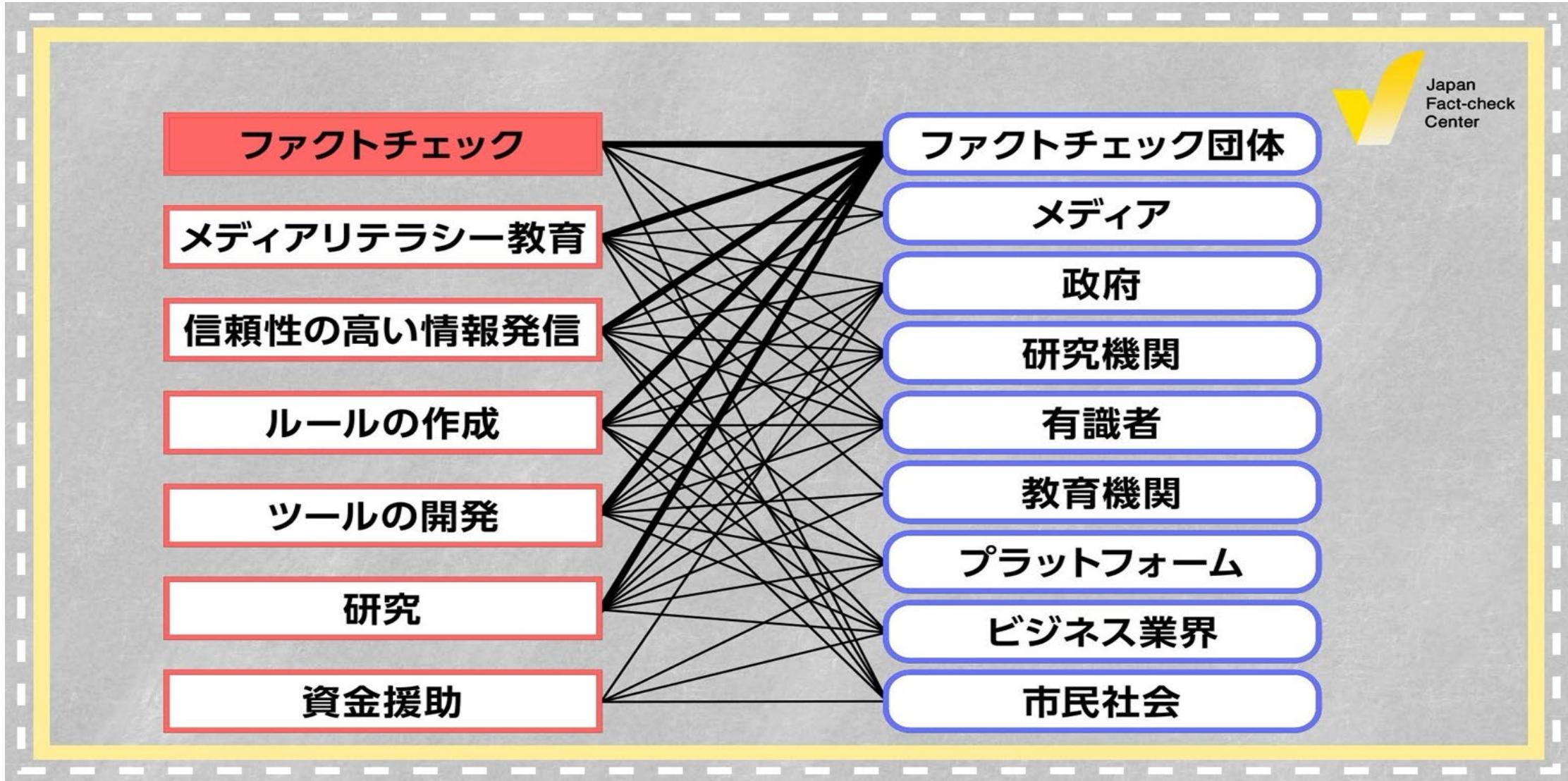
<https://factcheckcenter.jp/n/nd47f1ff9c2c>

新しいテクノロジーの活用

英Logicallyの偽動画対策AIツールのベータテスターとして日本語対応への協力



社会全体の取り組みへの貢献

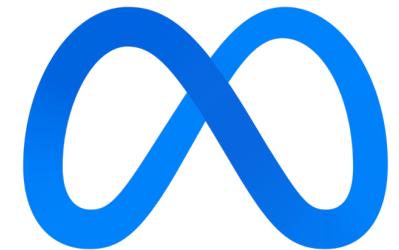


支援いただいた団体

JFCへの資金提供

with support from
Google.org

LINEヤフー



収支報告（期間：2024年4月1日～2025年3月31日）

収入の部

助成金等	Google.org	¥37,182,768
	LINEヤフー株式会社	¥5,000,000
	Meta	¥3,000,000
教材制作、講演 (Google合同会社)		¥3,300,000
イベント登壇 (TikTok Japan)		¥320,000
ニュース配信、広告 (LINEヤフー株式会社)		¥1,039,967
ファクトチェッカー認定試験・講師養成講座受験料		¥341,000
合計		¥50,183,735

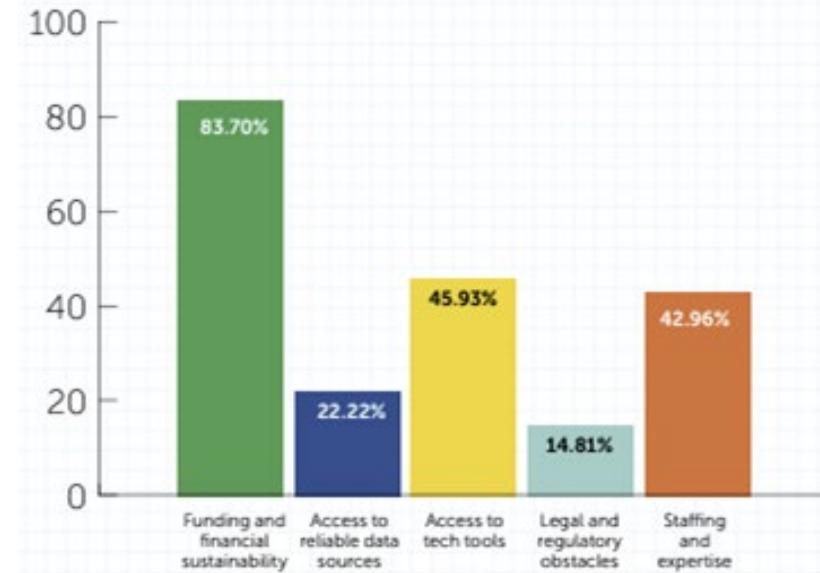
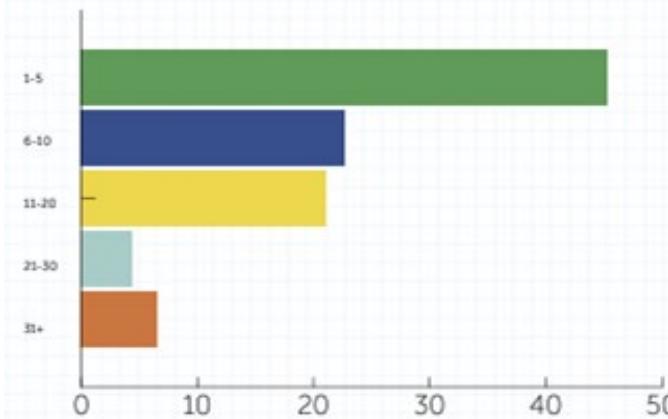
支出の部

人件費	※1	¥14,138,335
人材育成費	※2	¥16,752,910
研究開発費	※3	¥14,656,510
経費・旅費	※4	¥5,880,943
管理費	※5	¥8,182,808
報告書作成費	※6	¥2,352,868
合計		¥61,964,374

ファクトチェック団体の経済的課題

ファクトチェック団体の資金難 世界のファクトチェック137団体を調べた ファクトチェック実態リポート

[State of the Fact-Checkers Report 2023, IFCN](#)



世界のファクトチェック
団体の約5割はフルタイム
職員が5人以下

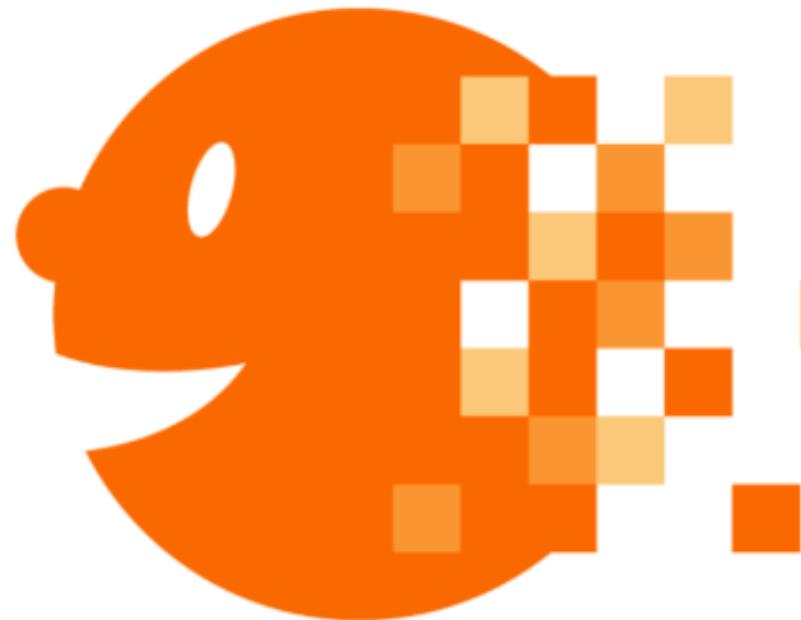
83.7%は資金調達と経済
的な継続性に不安を抱え
ている

37.96%が年間予算1500
万円以下で、35.04%が
1500万-7500万円

SIA、「DIGITAL POSITIVE ACTION」に参画

近年、生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用の推進や、GIGAスクール構想での一人一台端末環境など、子どもから大人までインターネットの利用は日常生活に深く浸透しています。その一方、インターネット上の偽情報・誤情報や詐欺広告や誹謗中傷被害が深刻化しており、大きな社会問題となっています。このような状況を受けSIAは、本年1月より総務省が始動した、総合的なICTリテラシー向上に向けた官民連携プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」に賛同し、参画しています。

つくろう！守ろう！安心できる情報社会



DIGITAL POSITIVE ACTION

「Safer Internet Day JAPANフォーラム」を開催

DPAへの参画により、総務省及び関連団体・事業者との連携を通じ、さらなるICTリテラシー向上に取り組んでまいります。またSIAでは、本年2月11日に世界180カ国以上で取り組みが行われている「セーファーインターネットデー」を記念し、2月12日に「Safer Internet Day JAPANフォーラム」を開催しました。

Safer Internet Day

Together for a better internet

より良いインターネットのために



情報流通プラットフォーム対処法（旧プロバイダ責任制限法）

インターネット上の違法・有害情報の流通が社会問題となっていることを踏まえ、「**被害者救済**」と発信者の「**表現の自由**」という重要な権利・利益のバランスに配慮しつつ、プラットフォーム事業者等がインターネット上の権利侵害等への対処を適切に行うことができるようにするための法制度を整備するもの。

①プラットフォーム事業者等の免責要件の明確化



被害者に対する責任

第3条第1項

- ①権利が侵害されているのを知っていたとき
又は
- ②これを知りえたと認め
るに足る相当の
理由があるとき

以外は免責

第3条第2項

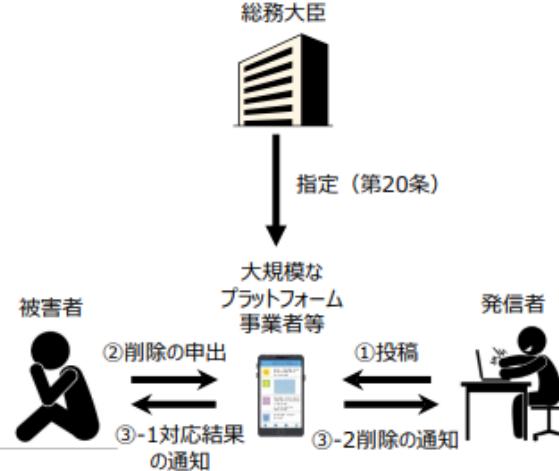
- ①権利が不当に侵害され
ていると信じるに足る
相当の理由があるとき
又は
- ②発信者に削除に同意す
るか照会したが7日
以内に反論がないとき
は免責

②発信者情報の開示



- 権利侵害情報の発信者を特定して損害賠償請求等を行うことができるよう、
発信者情報開示請求権を規定（第5条）
- 元来2回の手続を要する発信者情報の開示を一つの手続で行うことを可能とする裁判
手続（非訟事件手続）を規定（第8条～）

③大規模なプラットフォーム事業者等の義務



削除対応の迅速化

- 削除申出窓口の整備・公表（第22条）
- 削除申出への対応体制の整備（第24条）
- 削除申出に対する判断・通知（第25条）

運用状況の透明化

- 削除基準の策定・公表（第26条）
- 削除した場合、発信者への通知（第27条）
- 運用状況の公表（第28条）

大規模特定電気通信役務提供者の指定

情報流通プラットフォーム対処法（以下「法」といいます。）は、インターネット上の違法・有害情報の流通・拡散への対応として、一定の要件を充足する大規模なプラットフォーム事業者を大規模特定電気通信役務提供者として指定し、削除対応の迅速化及び運用状況の透明化に係る措置を義務付けています（法第5章及び第6章）。総務省は、法第20条第1項に基づき、以下の者を大規模特定電気通信役務提供者として指定しています。

大規模特定電気通信役務提供者	(参考)サービス名	指定日
Google LLC	YouTube	令和7年4月30日
LINEヤフー株式会社	Yahoo!知恵袋、Yahoo!ファイナンス、LINEオープンチャット、LINE VOOM	
Meta Platforms, Inc.	Facebook、Instagram、Threads	
TikTok Pte. Ltd.	TikTok、TikTok Lite	
X Corp.	X	
株式会社ドワンゴ	ニコニコ（特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律施行規則（令和4年総務省令第39号）第8条第6項各号に定めるものを除く。）	令和7年5月29日
株式会社サイバーエージェント	Amebaブログ	令和7年5月30日
株式会社湘南西武ホーム	爆サイ.com	
Pinterest Europe Limited	Pinterest	

会員企業における情プラ法への対応事例

被害者からの削除申出対応の迅速化

被害者からの削除申出に対し、より迅速かつ確実な対応を行うため、新たに共通オンライン窓口の整備や対応体制の強化を実施

削除の申出窓口（オンライン）

- 従来は郵送のみだったが、専用のオンライン窓口を設置
- 各投稿に設置された違反報告／通報ボタンから窓口を案内

「侵害情報調査専門員」の設置

- 外部の弁護士を含め7名を選任

申出者に対するフィードバック

- 受付から7日以内に対応状況を通知
- 最終的な対応結果も通知

共通オンライン窓口

LINEヤフー - 情報流通プラットフォーム対処法に関する権利侵害投稿削除申出フォーム

お客様のメールアドレス

この項目を入力してください。

申出者の氏名・法人名称

代理人の場合は代理人名および本人との関係性 (法人の場合は所属と担当者名)

【タイトルなし】権利侵害されたとする権利 (該当するものを選択してください)

名誉権

名誉感情

プライバシー

私生活の平穏

会員企業における情プラ法への対応事例

削除基準の全面的な見直しと運用ルールの統一化

ユーザーにとってわかりやすく納得できるルールとなるよう、
サービス横断的に削除基準を見直し、透明性と一貫性を確保

共通化

- 旧会社やサービスによって差異のあった基準を全面的に見直し
- ユーザー通知や透明性レポートの作成に当たり統一的な対応が可能に

明確化

- 禁止事項に関する解説文や投稿の具体例を充実

Yahoo!知恵袋の例（利用のルール）

禁止事項⑨：明らかな偽誤情報に関する投稿

明らかに事実と異なり社会的に混乱を招く恐れのある投稿や、健康被害等をもたらす可能性のある偽誤情報であって、ファクトチェックにより反真実であることが明らかな投稿は削除する場合があります。また、これらの投稿を事実であるかのように捏ねようとする行為についても同様です。

偽情報は、打ち消しの報道やファクトチェックがなされるまで当社で真偽を確認することが困難であるため、有害な偽情報と思われるコメントを見かけた場合、公的機関等によるファクトチェック済みの情報を添えて違反報告のご協力をお願いします。

投稿例

ワクチンや治療薬に関する投稿

回答：ワクチンを接種するとコロナウイルスに感染するのでやめたほうがいいですよ。

災害に関する投稿

回答：能登半島地震は人工地震です。国によって引き起こされました。

*ワクチンや治療薬、災害情報などについての偽誤情報（ファクトチェック済みの情報に限る）は削除対象です。削除対象となる投稿内容は、厚生労働省や気象庁のウェブサイト（外部サイト）などの公的機関による公開情報、提携しているファクトチェック機関によるファクトチェック結果等を参考に、適宜見直しを行います。